

関西広域連合14年間の取組



【関西広域連合シンボルマーク】
Kansaiの頭文字「K」の形をモチーフに、関西地域のチカラを結集し、個性とパワー溢れる関西を目指す関西広域連合を表現

関西広域連合
令和6年12月



関西広域連合 広域連合長
三日月 大造
(滋賀県知事)

「関西広域連合設立14周年を迎えて」

令和6年12月1日、関西広域連合は設立14周年を迎えました。

関西広域連合では、広域行政を担う責任主体として、7分野の広域的な行政課題に取り組み、着実に成果を上げてきました。関西を更に飛躍させるべく、次の5つの力を向上させていきたいと考えています。

一つ目は「防災力の向上」です。かねてより関西広域連合は、事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門性を有する「防災庁」の創設を提案してきました。本年11月に、国が防災庁設置準備室を新設されたところ、関西広域連合では、防災庁設置の議論をけん引するため、より強く国へ働きかけてまいります。

また、来年は阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えます。阪神・淡路大震災からの復興や、能登半島地震等の被災地支援の経験を生かし、大規模災害等への備えを更に強化してまいります。

二つ目は「産業力の向上」です。本年3月に関西広域産業ビジョンを改訂し、7月には万博開催年前後における関西広域連合の取組をまとめた「関西広域産業ビジョンアクションプラン」を策定しました。ライフサイエンスやカーボンニュートラルなど、関西が強みを持つ分野の産業化推進をはじめ、中小企業の成長や多様な人材の活躍などの取組を進めてまいります。

三つ目は「文化力の向上」です。令和5年3月に文化庁が京都に移転しました。文化庁をはじめとする行政、経済、教育、文化、芸術等の団体や地域住民と連携し、オール関西で文化振興に取り組み、世界に発信していこうと考えています。

四つ目は「環境保全力の向上」です。琵琶湖・淀川流域における水源保全や水循環に関する対策等の流域自治の推進に向けた研究を行うとともに、府県域を越えた連携型鳥獣害対策や脱炭素社会づくりを進めてまいります。

五つ目は「広域自治力の向上」です。本年4月に奈良県が関西広域連合に全部参加しました。構成府県市間の連携を強化し、広域自治を進展させる取組を進めてまいります。また、令和7年度からは、企画調整事務として、「広域連携による行財政改革の推進」を新設し、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討や既存の事務・事業の見直しの検討を進めてまいります。

いよいよ来年は、2025年大阪・関西万博の年です。関西パビリオンでは、関西の魅力を国内外に余すところなく発信することにより、関西各地への人流、そして知識・技術等も含めた活発な交流を促進し、希望あふれる未来を切り開くためのゲートウェイとして展開してまいりますので、皆様のお力添えをお願いします。

みなで、ともに頑張りましょう！

1 広域連合制度

■ 広域連合とは・・・

- ・ 平成7年6月から制度化された特別地方公共団体の一つ
(根拠法令：平成6年改正地方自治法)

第284条 地方公共団体の組合は、一部事務組合及び広域連合とする。

2 (略)

3 普通地方公共団体及び特別区は、その事務で広域にわたり処理することが適当であると認めるものに関し、**広域にわたる総合的な計画(以下「広域計画」という。)****を作成し、**その事務の管理及び執行について広域計画の実施のために必要な連絡調整を図り、並びにその事務の一部を広域にわたり総合的かつ計画的に処理するため、**その協議により規約を定め、**前項の例により、総務大臣又は都道府県知事の許可を得て、広域連合を設けることができる。この場合においては、同項後段の規定を準用する。

- ・ 全国で116件が設置。主なものは、後期高齢者医療、介護区分認定審査など
- ・ 「関西広域連合」は、複数府県を構成団体とする全国唯一の広域連合

1 分権型社会の実現

～地方分権改革の突破口を開く～

中央集権体制と東京一極集中を打破し、地域の自己決定、自己責任を貫ける分権型社会を実現するため、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組み作りを、関西が全国に先駆けて立ち上げ、地方分権の突破口を開く

2 関西全体の広域行政を担う責任主体

～関西における広域行政を展開する～

南海トラフの巨大地震等の大規模広域災害発生に備えた広域防災体制の整備やドクターヘリによる広域的な救急医療体制の確保、将来的には関西の競争力を高めるための交通・物流基盤の一体的な運営管理などを目指し、関西が一丸となって広域行政を展開

3 国の事務・権限の受け皿づくり

～国と地方の二重行政を解消する～

各団体の個性や資源を効果的に活用するとともに、出先機関を中心とした国の事務・権限のうち、広域自治体で担うべき事務の移譲を受けて、国と地方の二重行政を解消。関西全体としてスリムかつ効率的な体制への転換を目指す

3 関西広域連合が目指すべき関西の将来像

関西広域連合の第5期広域計画

～関西広域連合が関西の“力”を総合化する「結節点」となって、将来像の実現を目指します～

1 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西

- ・中央集権体制を打破するとともに、関西が我が国の経済成長を牽引することにより、東京一極集中を是正していくことを目指します。
- ・国の出先機関の移管を粘り強く求めていくとともに、関西の発展のために必要な国の事務・権限の移譲を積極的に求めていきます。
- ・首都機能のバックアップ構造の実現、首都圏とのインフラ格差是正を進めるための取組などを経済界とも一体となって強力に推進します。

2 デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西

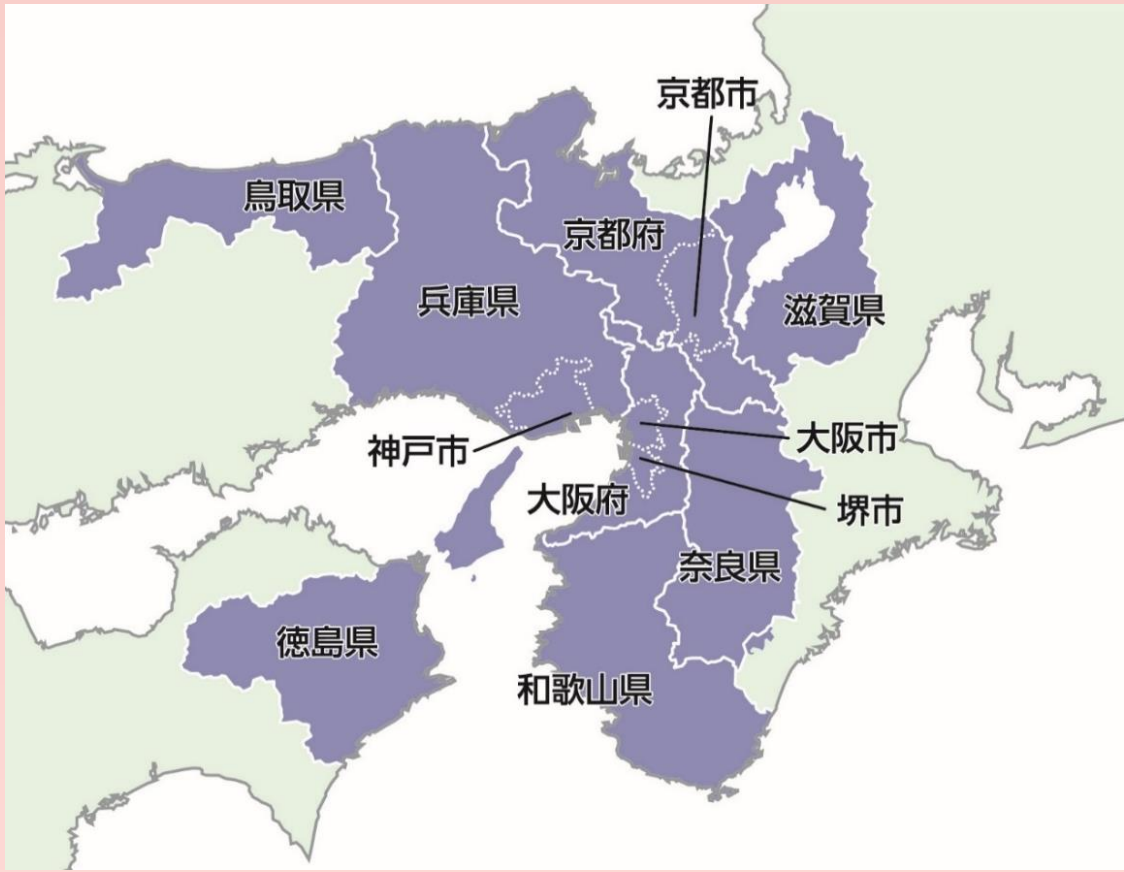
- ・社会のデジタル化が進展してきた機を捉え、関西全体の発展につなげます。
- ・関西のそれぞれの地域が持つ、他の地域にはない深い歴史・文化・芸術などの魅力に磨きをかけるとともに、あらゆる活動にデジタル技術を活用し、活性化させます。
- ・関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、地域全体が発展する関西を創造します。

3 アジア・世界とつながる、新たな価値創造拠点・関西

- ・各分野において、グローバルな視点での取組をハード・ソフト両面において積極的に実施します。
- ・世界的イベントを活かし、関西に人・モノ・情報を集結させ、融合し、関西から新たな価値を創造することで、世界での存在感を高めます。

■ 参加団体

- 2府5県により平成22年12月に設立
- 平成24年に4政令市が、また、平成27年に奈良県が加入し、関西全ての府県が参加
- 福井県及び三重県は、広域連合と密接に連携する「連携団体」として参画



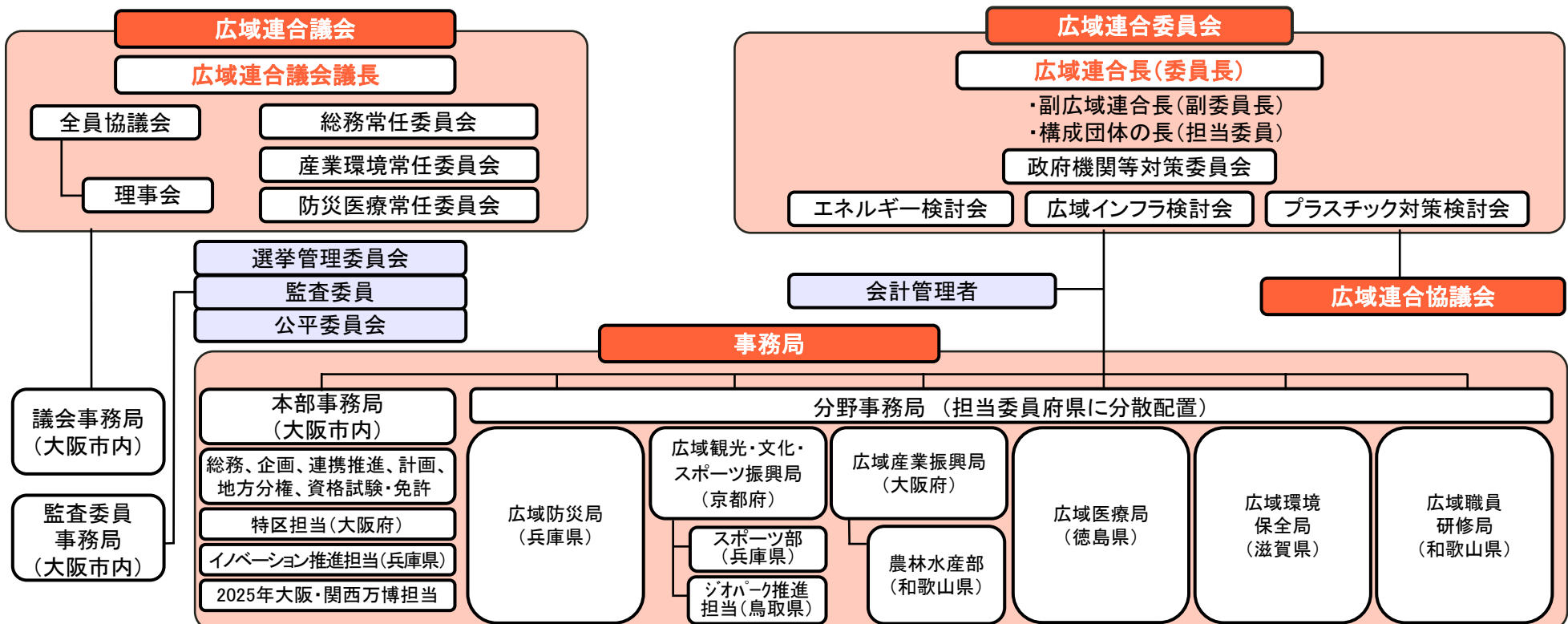
【域内の概要】

- ◆人口
2,181万人(全国の約17%) 「R2国勢調査」
- ◆面積
35,005km²(全国の約9%)
- ◆総生産
92.5兆円(全国の約16%)
「R3年度県民経済計算(生産側、実質:連鎖方式)」

5 組織体制

■ 簡素で効率的な運営を基本

- ・ 広域連合委員会・・・広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針について、「広域連合委員会」を開催し意思決定
- ・ 広域連合議会・・・議員（定数40人）は、構成団体の議会議員から選挙
- ・ 広域連合協議会・・・関西の課題等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等からなる委員が意見交換
- ・ 分野事務局・・・各府県ごとに分野事務を分担する「業務首都制」を採用。各知事が「担当委員」として執行責任を負う
- ・ 職員・・・分野事務局の職員は府県市職員との兼務を基本とし、本部に駐在する専任職員は最小限に（本部専任職員38名（R6.4.1））



- ・ 広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するに当たり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、各府県知事が事務分野毎の「担当委員」として執行責任を担う仕組みで、関西広域連合独自の組織。
- ・ 委員会には、密接な連携を図る必要がある地方公共団体（連携団体：福井県、三重県）の長が出席し、意見を述べることができる。
- ・ 平成22年12月に第1回委員会を開催し、令和6年11月までに172回開催。

- ・ 委員長（広域連合長） 三日月 大 造（滋賀県知事）
- ・ 副委員長（副広域連合長） 西 脇 隆 俊（京都府知事）
- ・ 委員（それぞれ分野の事務を統括）
 - 広域防災：兵庫県知事、（副）奈良県知事、（副）神戸市長
 - 広域観光・文化・スポーツ振興：京都府知事、（副）奈良県知事、（副）京都市長
 - スポーツ振興：兵庫県知事、（副）鳥取県知事
 - ジオパーク：鳥取県知事
 - 広域産業振興：大阪府知事、（副）大阪市長、（副）堺市長
 - 農林水産振興：和歌山県知事
 - 広域医療：徳島県知事
 - 広域環境保全：滋賀県知事
 - 広域職員研修：和歌山県知事
 - 2025年大阪・関西万博：大阪府知事、（副）京都府知事、（副）大阪市長

（令和6年12月1日現在）



令和6年8月の第169回広域連合委員会

- 広域連合の議決機関として、地方自治法で定められた議決事件(条例の制定改廃、予算、決算の認定等)の議決、選挙(正副議長、監査委員等)、検査・監査の請求、意見書の提出等、普通地方公共団体の議会と同様の権限を有する。
 - ・年2回(8月、3月)の定例会、年2回程度(6月、11月)の臨時会を開催。
 - ・総務常任委員会、産業環境常任委員会、防災医療常任委員会の3つの常任委員会を設置。それぞれ年2回程度開催。
 - ・全員協議会、理事会(正副議長、各府県市代表議員)を設置。随時開催。
 - ・議員(定数40人)は、構成団体の議会において、各議会の議員から選挙。

	議員定数(人)
滋賀県	4
京都府域	6
京都府	4
京都市	2
大阪府域	10
大阪府	5
大阪市	3
堺市	2
兵庫県域	7
兵庫県	5
神戸市	2
奈良県	4
和歌山県	4
鳥取県	2
徳島県	3
計	40

【議員定数の考え方】

①均等割

府県域ごとに 2人

②人口割

人口250万人未満 2人

人口250万人以上500万人未満 4人

人口500万人以上750万人未満 6人

人口750万人以上 8人

③参加事務等による調整

ア 参加事務の数が3以下の場合 1人減

イ 構成団体間の均衡又は国出先機関の管轄区域外 1人減

※府県・政令市の議席配分は、それぞれの府県市間で協議



関西広域連合議会令和6年8月定例会

■ 設立の目的

- 関西広域連合の広域計画・基本方針等の策定に関する事項のほか、関係団体等との連携事業に関する事項、関西の広域的課題やあり方に関する事項等について、幅広く意見を聴取し、広域連合の運営に反映
- 地方自治法第292条の規定に基づき、同法第138条の4第3項の規定を準用した、条例に基づく広域連合長の附属機関として設置

■ 構成員

- 広域連合長が任命する委員で構成(令和6年12月現在 51人)
 - ・ 地域団体の代表者等
(観光文化スポーツ、医療福祉、環境エネルギー、防災、コミュニティ等の各分野)
 - ・ 有識者
 - ・ 公募委員

■ 会議概要

- 全体会議 : 年2回程度、広域連合長、各委員(知事・市長)が出席し、協議
- 分科会 : 必要に応じて開催
- 専門部会 : 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会、広域行政のあり方検討会、広域計画等フォローアップ委員会、広域計画等推進委員会

- 構成団体、実施事務などの基本的事項は、全構成団体の議会の議決を経た規約に規定
- 広域連合の基本的な取組方針を定める広域計画を3年ごとに策定
(第5期広域計画：R5年度～R7年度)
- 広域処理により**住民生活や行政効果の向上、効率的な執行**が期待できる事務、国からの権限移譲により**広域的課題**を解決できる以下の事務を実施
- 関西全体として取り組むべき広域にわたる行政の推進に係る基本的な**政策の企画及び調整**に関する事務を実施
- 部分参加も可能(鳥取県：観光・文化・スポーツ、産業、医療)

分 野	内 容
広域防災	南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害への対策、災害発生時の広域応援・受援体制の強化 等
広域観光・文化・スポーツ振興	海外観光プロモーションの実施、ジオパーク活動の推進、広域スポーツの振興 等
広域産業振興	イノベーション創出環境・機能の強化、高付加価値化による中堅・中小企業の成長支援 等
広域医療	広域的なドクターヘリの配置・運航、救急医療人材等の育成 等
広域環境保全	温室効果ガス排出量削減のための広域取組、府県を越えた鳥獣管理対策の取組 等
資格試験・免許等	調理師、製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者、登録販売者に係る試験の実施 等
広域職員研修	政策形成能力研修、団体連携型研修の実施 等
企画調整事務	インフラ、エネルギー、プラスチック対策の推進等広域にわたる政策の企画調整

10 広域事務①～広域防災の取組(1)～

■ 東日本大震災・熊本地震等への支援

○東日本大震災（H23. 3. 11発生）への支援

- ・震災発生の翌々日（H23.3.13）、広域連合委員会を開催し、構成府県が担当する被災県を決めて支援するカウンターパート方式を導入

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ約61.2万人・日（H23.3.11～R6.8.1時点）

被災県	岩手県	宮城県	福島県
応援府県	大阪府・和歌山県	兵庫県・鳥取県・徳島県	滋賀県・京都府



保健師の活動（東日本大震災）

○熊本地震（H28. 4. 14発生）への支援

- ・発生2時間後に先遣隊を派遣、4/16に熊本県庁内に現地支援本部を、4/20に益城町、大津町、菊陽町に現地連絡所を設置

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ人数1,299名、延人日数 7,423名（H28.4.14～H28.7.19）



現地支援本部（熊本地震）

○大阪府北部地震（H30. 6. 18発生）への対応

- ・発生1時間後に先遣隊を派遣、ドクターヘリ2機が出動、避難所運営、家屋被害認定の人的支援

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ401人・日（H30.6.18～H30.7.6）

○平成30年7月豪雨への対応

- ・カウンターパート方式による支援を実施、現地支援本部（岡山県、広島県、愛媛県）を設置

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ3,169.2人・日（H30.7.8～H30.8.31）

○令和元年東日本台風（台風第19号）（R1. 10発生）への対応

- ・カウンターパート方式による支援を実施、現地支援事務所（福島県、栃木県、長野県）を設置

■構成団体からの応援職員の派遣 延べ2,891人・日（R1.10.14～R1.11.30）

10 広域事務①～広域防災の取組(2)～

■ 東日本大震災・熊本地震等への支援

○令和6年能登半島地震（R6.1.1発生）への対応

・カウンターパート方式による支援を実施、1/4に石川県庁内に現地支援本部を、輪島市、珠洲市、志賀町、七尾市、穴水町、能登町に現地連絡所を設置、避難所運営、家屋被害認定の人的支援、食料等の物資提供

■構成団体からの応援職員（一般行政職員）の派遣＜短期＞ 延べ約4.6万人・日（R6.1.2～R6.6.11時点）

■構成団体からの応援職員（技術職員等）の派遣＜中長期＞ 計85人（R6.6.11時点）

被災市町	輪島市	珠洲市	志賀町	七尾市	穴水町	能登町
応援府県	大阪府 大阪市 堺市 徳島県 三重県	兵庫県 神戸市 福井県	鳥取県	京都府 京都市	奈良県	滋賀県 和歌山県



避難所支援



家屋被害認定調査

■ 新型コロナウイルス感染症への対応（R2.1.28関西初確認）

・新型コロナウイルス感染症に対し、これまで43回にわたり対策本部会議を開催し、情報共有や府県民向け統一メッセージの発出等構成府県市が一体となった対応に当たった。



オンラインによるコロナ対策本部会議

10 広域事務①～広域防災の取組(3)～

■ 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

○広域ブロックとの広域連携

- ・大規模災害への備えに万全を期するため、広域ブロック間における応援の仕組みを相互応援協定の締結により充実(5協定)

■九州地方知事会(H23.10)、近畿2府7県(H24.10(改定))、関東九都県市(H26.3)、中国地方知事会(H29.6)、四国知事会(H29.6)



九都県市との協定締結式

○民間事業者との協定

- ・関西広域連合、構成団体が、効果的な災害対応ができるように、平常時から企業・団体等との協定締結などにより連携体制を確保(14協定、4覚書)

■例 コンビニエンスストア・外食事業者等29社の災害時帰宅支援ステーション事業
原子力事業者3社との原子力災害時の情報連絡 等



広域応援訓練(R5.11)

○広域応援訓練の実施

- ・関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱等に基づき、南海トラフ地震等を想定した広域応援訓練(図上・実動)を実施

■構成団体・連携県・民間事業者・広域ブロック・国が参加

■ 災害時の物資供給の円滑化

■各府県トラック協会、各府県倉庫協会、コンビニ、スーパー等(65社・団体)

○関西災害時物資供給協議会の設立(H29.1)

- ・関西における災害時の実効性のある物資供給の実現に取り組む行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織「関西災害時物資供給協議会」を設立、協議会と連携した訓練の実施

■ 防災庁創設に向けた啓発

- ・過去の教訓を踏まえた調査研究や、事前の対策から復興まで一連の災害対策を担い、関西等にも拠点を持つ双眼的組織である防災庁の創設を国民的議論に高めるため啓発活動の展開

10 広域事務②～広域観光・文化振興の取組(1)～

■「KANSAIブランド」の構築と基盤整備の推進等

○関西観光本部と一体となった官民連携による広域観光誘客の推進

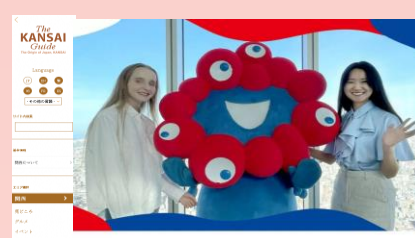
- ・共通のテーマやストーリーでつなぐ8つの広域観光ルート「THE EXCITING KANSAI」を造成
- ・旅行博や商談会に参加し、関西の観光プロモーションを実施
- ・「The KANSAI Guide」などによる関西観光情報の発信



・旅行博や商談会への参加 等



・The KANSAI Guide



○テーマ別観光推進事業を実施

- ・関西に点在する共通のテーマの観光資源(城、水など)を活用したテーマツーリズムを推進



○海外観光プロモーションを実施

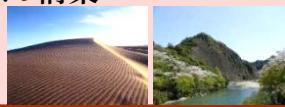
- ・関西周遊を促すため、構成団体の首長等とともに海外を訪問し、トッププロモーションを実施



○ジオパークの魅力発信・周遊促進

○外国人観光客の関西圏内の周遊を促進

- ・外国人向けフリーペーパーに、関西の優れた地質景観スポットを掲載
- ・WEBサイトでの案内の充実や案内システムの構築
- ・ジオパークに特化したファムトリップの実施
- ・ジオパーク旅行商品の造成及び販売



○通訳案内士等の人材育成や地域の魅力を活かす関西周遊観光整備

- ・全国通訳案内士等への研修の実施
- ・位置情報アプリなどICT技術を活用したデジタルスタンプラリーを実施



関西を訪問する外国人観光客の増加

■関西文化の魅力発信

○文化庁移転等を契機とした新たな関西文化の振興

○関西の地域文化の実演・体験による魅力発信



○「The KANSAI Guide」による芸術文化情報の多言語発信

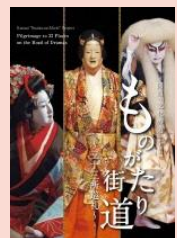


○関西文化の振興と国内外への魅力発信

○関西が誇る豊かな文化に気軽に接する機会を提供する関西文化の日(11月)を開催



○古典楽劇ゆかりの名所の数々を、『ものがたり街道』と題して取りまとめ(冊子を2冊発行)
○「文化の道」フォーラムの開催



○「関西のミュージアムめぐり」を制作



○連携交流による関西文化の一層の向上

○歴史文化遺産フォーラムの開催
○歴史文化遺産リーフレットやパネル、日本遺産ウェブサイトでPR



○「関西古墳巡りGUIDE BOOK」を制作



○産官学連携による関西文化の創造

○芸術家と関西企業の共創による新たな文化創造



○関西文化の次世代継承

○伝統文化親子教室の開催



○若手人材によるオリジナル企画の映像化



○はなやか関西・文化戦略会議の開催



10 広域事務③～広域スポーツ振興の取組(1)～

■「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」の着実な推進

- ・関西におけるスポーツ振興の広域的課題に対処していくため、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案する。

■ワールドマスタースゲームズ2027関西の開催支援

- ・ワールドマスタースゲームズ2027関西の開催に向け、組織委員会等と連携して「機運醸成イベント」を実施するなど、開催支援を行う。

＜ワールドマスタースゲームズとは＞

- ・国際マスタースゲームズ協会(IMGA)が主宰する国際的な生涯スポーツの祭典
- ・概ね30歳以上であれば誰でも参加可能
- ・1985年、トロント(カナダ)で第1回大会を開催。その後、概ね4年ごとに開催



＜ワールドマスタースゲームズ2027関西の概要＞

○参加者5万人を目標とする過去最大規模の大会

○初めての広域開催

[35競技59種目]

- 開催期間 2027年5月14日(金)～30日(日)(17日間)
- 主 催 公益財団法人ワールドマスタースゲームズ2021関西組織委員会
- 共 催 公益財団法人日本スポーツ協会
公益財団法人日本パラスポーツ協会
- 後 援 スポーツ庁
- 開催場所 13府県政令市
- 大会テーマ スポーツ・フォー・ライフの開花(「人生を豊かにするスポーツ」)



■ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

- ・スポーツクラブ等の小学生を参加対象としたスポーツ交流大会や、関西マスターズゲームズを実施し、各世代のライフステージに応じたスポーツ活動の推進を図る。



■ 「スポーツの聖地関西」の実現

- ・関西圏域内で開催される国際大会や全国大会、スポーツイベントの情報をホームページにより発信する。
- ・アスリート育成練習会や指導者を対象とした講習会を開催し、スポーツ人材の育成を図る。



障害者スポーツアスリート育成練習会

■ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

- ・関西に集積している観光資源と文化資源を融合させた関西ブランドを理解・体験できるプログラムを創出することで、広域的なスポーツツーリズムの促進を図る。



「関西広域サイクリングルート」
自転車ナビゲーションアプリのバナー

10 広域事務④～広域産業振興の取組～

■ 「関西広域産業ビジョン（2024年3月改訂）」に基づく取組

「関西広域産業ビジョン」において、将来像を3つの「めざす姿」に焦点化し、その実現に向けた3つの「関西チャレンジ」を提示。基本的な方向性を共有し、2040年度での将来像の実現に向け、取組を実施する。

関西が目指す将来像

世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西

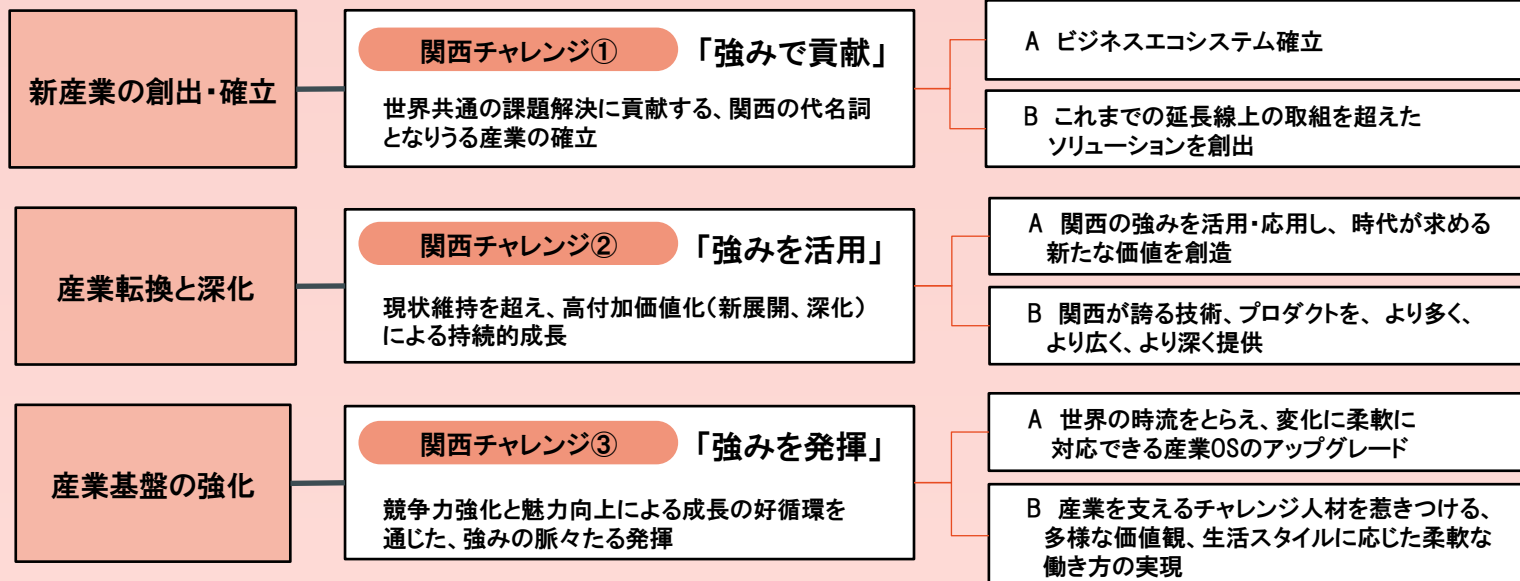
産業を支える多様な人材が活躍する関西

【目標】 2040年度の関西（広域経済圏）の ▶ 経済・産業の国内シェア25% ▶ GRP額約150兆円

将来像の実現・目標の達成に向けたアプローチ（基本的な方向性）

（めざす姿）

（成し遂げたい関西のチャレンジ）



公設試・連携機関の力でシームレスに企業を支援
関西広域産業共創プラットフォーム
 関西広域産業共創プラットフォーム事業



海外プロモーション（展示販売等）事業



関西スタートアップ・エコシステム
情報発信事業

10 広域事務⑤～広域農林水産業振興の取組～

■ 地産地消運動の推進による域内消費拡大

- ・「おいしい！KANSAI応援企業」の登録
- ・学校への特産農林水産物の利用啓発
- ・直売所の交流促進

■ 食文化の海外発信による需要拡大

- ・海外向け「関西の食リーフレット」の作成
- ・「関西の食文化」ホームページによる情報発信

■ 国内外への農林水産物の販路拡大

- ・海外プロモーション等での「関西の食リーフレット」の配布
- ・食品輸出セミナーの開催
- ・WEB型マッチング商談会の開催

■ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

- ・府県市の異業種交流会・スマート農林水産業フェア等の開催を広報

■ 農林水産業を担う人材の育成・確保

- ・農林水産就業支援情報の発信

■ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

- ・都市農山漁村交流施設デジタルスタンプラリー等による情報発信
- ・アドバイザー人材バンクの活用と都市農村交流現地検討会の開催



関西の食リーフレット



WEB型マッチング商談会

関西広域連合 就業ガイド	関西広域連合 就業ガイド	関西広域連合 就業ガイド
関西広域連合は、農林水産業の振興と、農山漁村の活性化を図るため、就業ガイドを作成しました。このガイドは、農林水産業の就業に関する情報を提供し、農山漁村の活性化を図るためのツールとして活用されています。 就業ガイドの内容は、農林水産業の就業に関する情報を提供し、農山漁村の活性化を図るためのツールとして活用されています。	関西広域連合は、農林水産業の振興と、農山漁村の活性化を図るため、就業ガイドを作成しました。このガイドは、農林水産業の就業に関する情報を提供し、農山漁村の活性化を図るためのツールとして活用されています。 就業ガイドの内容は、農林水産業の就業に関する情報を提供し、農山漁村の活性化を図るためのツールとして活用されています。	関西広域連合は、農林水産業の振興と、農山漁村の活性化を図るため、就業ガイドを作成しました。このガイドは、農林水産業の就業に関する情報を提供し、農山漁村の活性化を図るためのツールとして活用されています。 就業ガイドの内容は、農林水産業の就業に関する情報を提供し、農山漁村の活性化を図るためのツールとして活用されています。

各種就業ガイド



直売所交流イベント

関西広域連合 食品輸出セミナー

これからの輸出 ～持続可能な食料システムを構築する社会におけるマーケット戦略～

第1回

- 有識者による世界の市場について
- 株式会社むすむ商事 海外営業部 部長 船橋 宏道 氏

日本のオーガニック食品輸出の先駆者で世界 40 カ国以上の卸・小売、生産者と共に変化する輸出の風土に向けて、海外での食品の安全管理へのニーズに応じた商品づくりに取り組む。

第2回

- 輸出に有利な取引事業の事例報告①
- 株式会社神戸商産 代表取締役社長 安藤 武之助 氏

神戸・姫路の地で半世紀にわたる農業。代表者は「農業」をテーマに、海外での輸出事業で経験されるなど、国内外での評価は高い。産地と輸出業者の連携、システム構築を推進。2022年には世界最大級のセールの日本進出を計画。

第3回

- 輸出に有利な取引事業の事例報告②
- 株式会社和歌山 代表取締役社長 船橋 武夫 氏

いりごまやすりごまを主に加工輸出している企業。輸出に 2010 年から取り組む。実績が上り 1 年ほどは輸出額が伸びたが、自国での 1 社との小さな取引から輸出ができた。輸出額が拡大している。

食品輸出セミナー



デジタルスタンプラリー

■ ドクターヘリによる 広域救急医療体制の充実

- ・関西広域連合管内8機体制のドクターヘリによる「30分以内での救急医療提供体制」の強化
- ・中四国地方をはじめ近隣地域のドクターヘリとの連携構築による「二重・三重のセーフティネット」
- ・「基地病院交流・連絡会」の開催による各基地病院間の連携強化及びフライトドクター・ナースのスキルアップ
- ・災害時におけるドクターヘリの効果的な運航体制の確保

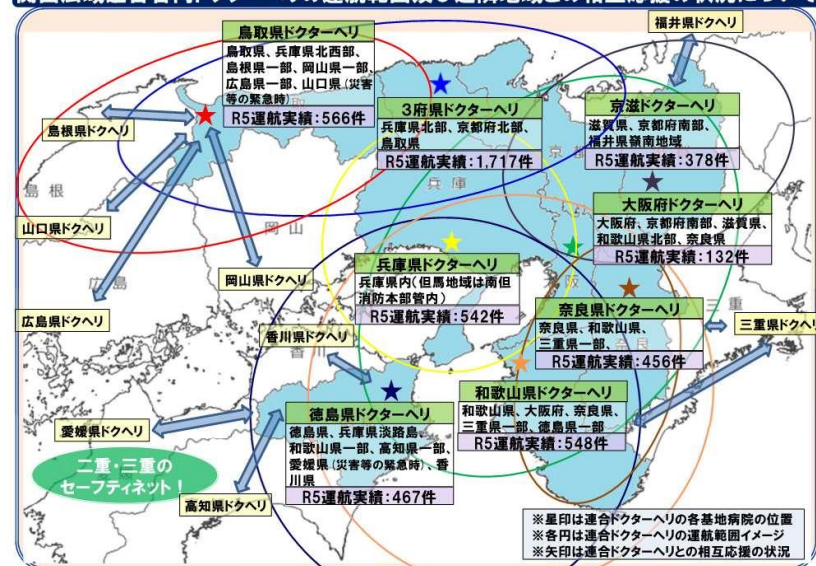
■ 災害時における広域医療体制の強化

- 「南海トラフ巨大地震」など大規模災害に備えて
- ・「災害医療コーディネーター」養成
- ・各構成府県の「DMAT」やドクターヘリの参加による府県域を越えた災害医療訓練、情報伝達訓練の実施
- ・「医療機関BCP」の策定促進

■ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

- ・「ギャンブル依存症」「ジェネリック医薬品」など今日的な課題に対応するための先進的な取組事例等の情報共有

関西広域連合管内ドクターヘリの運航範囲及び近隣地域との相互応援の状況について



ドクターヘリによる災害医療支援(熊本地震)

10 広域事務⑦～広域環境保全の取組～



関西広域連合

■「関西広域環境保全計画」の推進

- ・事業の点検・評価を踏まえた計画の着実な推進

■ 脱炭素社会づくりの推進

○地球温暖化対策の推進

- ・関西脱炭素アクションによる統一キャンペーンの実施や、多様な主体が一堂に会して事例発表や交流を行う関西脱炭素フォーラムの開催等による関西脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成

KANSAI脱炭素months
シンボルマーク



■ 自然共生型社会づくりの推進

○関西地域力ワウ広域管理計画の推進

○広域連携による鳥獣被害対策の推進

- ・計画作成の支援、ガイドラインの作成、人材育成等による野生鳥獣対策の推進

○生物多様性に関する情報の共有及び生態系サービスの維持・向上

- ・自然環境、文化、景観等の「関西の活かしたい自然エリア」の保全・活用の推進

■ 循環型社会づくりの推進

○3R等の統一取組の展開

- ・プラスチックごみ削減、食品ロス削減に向けた啓発活動の実施

■ 持続可能な社会を担う人育ての推進

○人材育成施策の広域展開

- ・関西が持つ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習や、若い世代を対象とした環境学習事業の実施

循環型社会づくり
シンボルロゴマーク



10 広域事務⑧～資格試験・免許等事務の取組～

■ 資格試験・免許等業務の実施

- ・平成25年4月から、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等業務を関西広域連合で実施
- ・平成31年4月から、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県の毒物劇物取扱者及び登録販売者に係る資格試験等業務を関西広域連合で実施

(令和6年度受験者数等)

※括弧内は令和5年度の状況

実施会場は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県内

区 分	調理師	製菓衛生師	登録販売者	毒物劇物取扱者	准看護師
試験実施年月日	令和6年7月14日 (令和5年7月9日)	令和6年7月14日 (令和5年7月9日)	令和6年12月22日 (令和5年8月27日)	令和6年12月2日 (令和5年12月2日)	令和7年2月2日 (令和6年2月4日)
実施会場数	9会場 (9会場)	9会場 (9会場)	8会場 (8会場)	8会場 (8会場)	6会場 (6会場)
受験者数	2,851人 (3,200人)	1,844人 (1,801人)	— (8,885人)	— (2,090人)	— (886人)
合格者数	1,844人 (2,315人)	1,402人 (1,350人)	— (3,057人)	— (1,082人)	— (863人)

(令和5年度免許等申請件数)

(単位:件)

区分	調理師	製菓衛生師	准看護師	合計
新規	3,982	963	821	5,766
書換交付	941	139	377	1,457
再交付	959	78	150	1,187
その他	35	12	20	67
合計	5,917	1,192	1,368	8,477

■ 政策形成能力研修の実施

・幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上を目的とし、以下の研修を実施

- ① グループ演習形式：関西における共通の政策課題等をテーマに、グループワークを中心に政策立案を行う研修であり、合宿型で実施し、参加者同士の交流の場を設けることで、政策形成能力だけでなく、各府県市職員間のネットワークづくりにも寄与している。
- ② 集中講義形式：時宜に応じたテーマについて、行政機関や学識経験者による講義、先進事例の紹介、政策立案演習等を実施している。

グループワーク



政策案発表



テーマに関する現地視察



■ 団体連携型研修の実施

・構成府県市が主催する研修に、他の府県市の職員を相互受講

■ 研修の効率化

・インターネットを活用し、他会場、自宅や自席へ研修を同時配信する「WEB型研修」等を実施

■ 広域インフラの整備促進

○広域インフラマップの作成

- ・「広域インフラマップ(道路)」を作成。整備状況等に合わせて更新。

○北陸新幹線(敦賀・大阪間)の整備促進に関する取組

- ・平成29年3月に、北陸新幹線の敦賀・大阪間のルートが決定したことから、新たな取組として、北陸新幹線の一日も早い全線開業の実現のために、関西広域連合と沿線自治体、経済団体が一致団結し、毎年、建設促進大会(主催:関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会)を、東京都内において開催し、政府・与党に対して要請を実施。
- ・北陸新幹線についての理解を深めるとともに関西圏における機運の醸成を図るため、令和4年度より「北陸新幹線整備促進シンポジウムin関西」を開催。



■ エネルギー政策の推進

○関西における望ましいエネルギー社会の実現を目指し、関西圏における水素エネルギーの利活用の拡大に向けた広域的な取組の検討を実施(平成29年4月～)

- ・関西圏における水素の製造・輸入から貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想を策定(令和2年3月)
- ・構想の実現に向け、産学官からなる「関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム」を令和3年2月に設置し、関西における水素関連の情報共有と意見交換を行うことにより、広域的連携を促進。



■ プラスチック対策

- ・プラスチック対策(プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等)について、関西広域での取組を進め、地方創生につなげる。
- ・プラスチック代替品の普及とプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進を行う。
- ・プラットフォームの運営を通じて、構成府県市等の活動促進に資する情報共有と意見交換を行う。
(令和5年度：3回開催)
- ・民間団体と連携したプラスチックごみ削減のモデル的な取組等を実施する。

■ イノベーションの推進

- ・関西の優れた大学や最先端科学技術基盤、産業界が有する健康・エネルギー、ICT、安全・安心、ものづくり等に関するポテンシャルを活かし、中長期的なイノベーション創出に向けた広域的課題を解決するため、産学官が連携して調査検討等を推進。
- ・健康・医療分野に関する産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、少子高齢社会の健康長寿を達成する新たな産業の創造や、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを実現していくため、産学官連携により健康・医療データの収集・連携・利活用の推進や健康・医療データサイエンス人材育成の促進等に重点をおいて取り組む。



■ 特区事業の展開

- ・関西イノベーション国際戦略総合特区をはじめとする既指定特区を推進し、各指定地域の取組や成果を関西圏全体の経済成長につなげる。
- ・地域協議会事務局の運営を通じて、関西イノベーション国際戦略総合特区の円滑な推進・進捗管理を行う。
- ・規制緩和等の実現に向け、特区制度の改善や活用促進に関する国への提案を行う。

琵琶湖・淀川流域対策

- ・「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」からの報告を受け、琵琶湖・淀川流域の抱える諸課題の解決に向け、政策決定に資する基礎的調査等を実施し、解決策の検討を進めてきた。

【これまでの経過】

平成29年度 リスクファイナンス部会、水源保全部会、海ごみ発生源対策部会設置
平成30年度 海ごみ発生源対策部会報告書取りまとめ
令和元年度 リスクファイナンス部会報告書取りまとめ、水源保全部会報告書取りまとめ
令和2年度 プラスチック対策検討会設置、リスクファイナンス連絡会議設置、水源保全連絡会議設置
令和3年度 リスクファイナンス連絡会議報告書取りまとめ
令和4年度 リスクファイナンス連絡会議報告書を国や研究機関等の関係機関へ発信
琵琶湖・淀川流域シンポジウムの開催
令和5年度 大阪・関西万博に向けて「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」を推進

- ・引き続き課題解決に向けて検討を進めるとともに、これまでの成果等の情報を広く発信するなど流域内での新たな連携を図るための取組を進めている。



琵琶湖・淀川流域シンポジウム
(開会挨拶withミャクミャク)



琵琶湖・淀川流域シンポジウム
(パネルディスカッション)



「いのち育む“水”のつながりプロジェクト」の取組の一部
(民間団体と連携して清掃活動@琵琶湖)

■「2025年大阪・関西万博」に関する取組

- ・大阪・関西万博の効果を関西一円に波及させるため、来場者を関西各地に誘導するゲートウェイとなる「関西パビリオン」を出展し、観光・文化や産業など関西の魅力を発信
- ・2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関西パビリオン出展基本計画を策定(令和5年5月)
- ・構成府県市や博覧会協会等との情報共有等を図るため、2025年大阪・関西万博連絡会議を定期的に開催
- ・関西パビリオン起工式を実施(令和5年10月)
- ・ツーリズムEXPOジャパン2025に出展(令和5年10月)
- ・大阪・関西万博機運醸成シンポジウムを開催(令和5年11月)



関西パビリオンイメージ図



関西パビリオン起工式の様子



大阪・関西万博
公式キャラクター
ミャクミャク
©Expo 2025

■「2025年大阪・関西万博」に関する取組

- ・関西広域連合「関西・WEBパビリオン」を公開(令和6年4月)
- ・関西パビリオン視察会を開催(令和6年5月)
- ・関西パビリオン内覧会を開催(令和6年10月)



関西パビリオン視察会の様子



関西パビリオン内覧会の様子



※令和6年10月時点
関西パビリオン周辺現場写真



※令和6年10月時点
関西パビリオン現場写真

■ デジタル化の推進

デジタル社会の実現に向け、構成団体、市町村の行政のデジタル化を推進

○構成団体における取組の支援

- ・令和3年度から、構成団体のデジタル化に係る知見の共有を実施。
- ・行政のデジタル化に係る国の予算編成等に対する提案のほか、国に対して、令和5年6月に、マイナンバーカードの安全・安定的な運用に向けた緊急提言、同年9月にマイナンバー制度に係る総点検についての要望を実施。
- ・令和3年度に構成団体のオープンデータを集約したデジタルゲートウェイ、令和4年度に関西広域連合オープンデータカタログサイトを開設。また、令和5年度から、経済界等と連携し、オープンデータの利活用に向けた取組を開始。



○行政デジタル化の機運醸成

- ・令和4年3月に、関西広域連合の構成団体や市町村を対象とした「行政デジタル化推進シンポジウム」を開催。
- ・令和5年6月に、関西のDX推進の機運醸成を目的として、経済界等とともに実行委員会を組織し、毎年10月に関西広域でのDX推進強化月間として「関西デジタル・マンス」を創設。同年10月に、行政DX事例発表等、官民が連携して取組を実施。
- ・令和5年12月に、関西経済連合会と共同で「関西広域データ利活用 官民研究会」を設置。

■ 様式・基準の統一の推進

ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向け、「地域における行政目的の達成」を尊重した上で、自治体ごとに異なる様式や基準等を整理し、共通化の取組を推進。

- 令和4年7月 ・先行検討実施の「高圧ガス販売に関する届出様式」の共通化完了
・「広域的な様式・基準統一検討会議」を設置し、「道路占用許可申請書」など3様式
及び「キッチンカーの営業許可」に係る基準の共通化に向け、検討を開始
- 令和6年9月 ・構成団体における「道路占用許可申請書様式」の共通化完了

■ 国土の双眼構造の実現に向けた取組

政府機関等の移転

- ・文化庁の京都移転(R5.3.27)、消費者庁の恒常的拠点である「新未来創造戦略本部」の徳島への設置(R2.7.30)、総務省統計局「統計データ利活用センター」の和歌山での開設(H30.4.1)が実現するなど、多くの成果を挙げている。
- ・これに留まることなく、「政府関係機関移転基本方針」に示された政府関係機関の更なる関西への移転に取り組むとともに、国の研究機関や政府機関をはじめとする全ての国家機関を対象とした地方への移転分散の実施を国に提案している。

◆ 政府機関等と連携した地方創生推進

- ・令和元年5月に「政府機関等との地方創生推進会議」を設置し、関西広域連合、在関西政府機関、在関西経済団体の取組に係る情報共有や意見交換を基に、各機関が連携した取組を進め、地方創生を推進している。

◆ 首都機能バックアップ構造の構築

- ・首都直下地震などの大規模災害に備え、関西を首都機能のバックアップ拠点として法律や計画等に位置付けることや、事前防災から復旧・復興までの一連の災害対策を担う専門性を有した「防災庁」の創設と関西等への拠点設置について、国に提案している。

■ 地方分権改革の推進

◆ 国の出先機関の地方移管

- ・国出先機関原則廃止に向けて、広域連合設立後直ちに「国出先機関対策委員会」を設置（H22.12.4。H28.11「政府機関等対策委員会」に改組）。
- 広域連合が国出先機関を“丸ごと”受けることを国に提案。地方分権改革を進めるため、引き続き、国の事務・権限の移譲等を求めている。

◆ 国の事務・権限の移譲等

- ・平成26年に導入された、内閣府「地方分権改革に関する提案募集」制度において、令和5年までに関西広域連合から計79項目を提案。
- ・国に対しては、「広域行政ブロック単位の広域連合」の役割の法制化や権限移譲要請権の抜本的拡充を求める提案を行うとともに、提案募集制度の見直しなども提案。

◆ 関西の特徴を活かした地方分権改革のあり方等の検討

- ・第33次地方制度調査会答申を受けて、同答申から得られる今後の地方分権・広域行政のあり方や関西広域連合が目指すべき方向性等について、同調査会委員を務められた学識者から見解を伺い、意見交換を実施。

13 関係団体等との連携・協働

■ 関西女性活躍推進フォーラム

- ・「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の早期実現を目指し、経済界と合同で、経済団体や地域団体等のプラットフォームとして設置
- ・関西における女性活躍推進に向けたネットワークを形成し、女性活躍に関する各団体等の取組の情報共有や共催事業を実施するほか、シンポジウムを開催
- ・関西の女性活躍の現状を「仕事編」、「家庭・地域社会編」に分けて指数化を図る「関西女性活躍マップ」を作成、ホームページ上で公開
- ・令和6年2月20日に「関西女性活躍推進シンポジウム第6回～『母の壁』と少子化対策～」をオンラインで開催

■ 関西SDGsプラットフォームへの参画

- SDGsの達成に向け、自治体や民間企業、NPOなど、関西の多様なセクターが参加するプラットフォームとして設立
- JICA関西、近畿経済産業局と共に事務局を担い、SDGsの理念の普及とネットワークの構築に取り組んでおり、全構成府県市が参加



14 設立後の主な動き①

- 関西広域連合委員会開催(平成22年12月～)
- 関西広域連合議会開催(平成23年1月～)
- 第1期広域計画策定(平成23年2月)
- 東日本大震災対応(平成23年3月～)
カウンターパート方式により、きめ細かい支援を実施。
- 首都機能バックアップ構造の構築に関する提言(平成23年4月～)
- 「3府県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(平成23年4月)
- “丸ごと移管”を求める国の出先機関を決定(平成23年5月)
九州知事会と共に「経済産業局」「地方整備局」「地方環境事務所」の3機関の移管を求めることを決定(国との調整、協議等実施)。
- 官民一体となった防災対策推進
原子力災害対策の取組、企業・団体及び遠隔ブロックとの災害時相互応援協定締結等。
- 「KANSAI」の魅力発信(平成23年6月～)
「関西広域連合と江蘇省浙江省上海市観光連盟との「観光交流協力関係の樹立に関する合意書」調印(平成23年6月)、海外プロモーション実施(中国、韓国、シンガポール・マレーシア、香港、タイ、フィリピン、ベトナム、オーストラリア、フランス、イギリス、台湾。)
- 広域インフラ検討会設置(平成23年7月～)
関西における広域交通インフラ整備、リダンダンシー確保、北陸新幹線等の広域インフラについて検討。
- エネルギー検討会設置(平成23年8月～)
関西におけるエネルギーに関する取組の方向性等の検討、電力需給等の把握・検証、節電の呼びかけを実施。平成29年度以降、関西圏における水素の利用拡大に向けた広域的な取組について検討。
- 政策形成能力研修実施(平成23年8月～)
- 第1回関西広域連合協議会開催(平成23年9月～)
- 「関西防災・減災プラン」策定(平成24年3月策定、平成26年6月 4分野完結)
 - ・総則編及び地震・津波災害対策編(平成24年3月策定(令和6年3月改訂))
 - ・原子力災害対策編(平成24年3月策定(令和6年3月改訂))
 - ・風水害対策編(平成26年6月策定(令和6年3月改訂))
 - ・感染症対策編(新型インフルエンザ等 平成26年6月策定(令和6年3月改訂)、家畜伝染病 平成26年6月策定(令和3年2月改訂))

14 設立後の主な動き②

- 「関西観光・文化振興計画」策定(平成24年3月(令和4年3月改訂))
- 「関西広域産業ビジョン」策定(平成24年3月(令和6年3月改訂))
- 「関西広域医療連携計画」策定(平成24年3月(令和6年3月改訂))
- 「関西広域環境保全計画」策定(平成24年3月(令和5年3月改訂))
- 通訳案内士登録事務の一元化開始(平成24年4月～)
- 関西イノベーション国際戦略総合特区推進室設置(平成24年5月～)
関西特区の着実な推進に向け、自治体間の調整、広域的課題への取組と合わせ、一体的に推進。(平成27年4月より「特区担当(本部事務局)」において事業を推進。)
- 広域産業振興局「農林水産部」設置(平成24年7月～)
- 「KANSAI国際観光YEAR2013」実行委員会設立(平成24年8月～令和3年12月)
- 「関西文化の日」及び「関西文化月間」実施(平成24年5月～(関西文化月間 平成26年10月～))
- 「関西地域カワウ広域管理計画」に基づくカワウ対策の推進(平成25年3月(令和6年4月改訂))
- 道州制のあり方研究会設置・最終報告(平成25年3月～平成26年3月)
- 海外事務所・海外ビジネスサポートデスクの共同利用等開始(平成25年4月～)
- 「大阪府ドクターヘリ」と「徳島県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(平成25年4月)
- 資格試験・免許等事務の一元化開始(平成25年4月～)
各府県で行われていた准看護師、調理師及び製菓衛生師に係る試験実施・免許交付に関する事務について関西広域連合において一元化。
- 2021年のワールドマスターズゲームズ(生涯スポーツの国際総合競技大会)の招致を決定(平成25年8月)
- 「関西広域農林水産業ビジョン」策定(平成25年11月(令和6年3月改訂))
- 第2期広域計画(平成26年度～平成28年度)策定(平成26年3月)
- 「兵庫県ドクターヘリ」を広域連合へ事業移管(平成26年4月)
- 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会設置(平成26年7月～)
平成28年9月に報告書を提出し、平成29年6月から研究会に部会を設置。平成31年～令和2年に各部会報告書提出。
- 「南紀熊野ジオパーク」が日本ジオパークに認定(平成26年8月～)

14 設立後の主な動き③

○「関西圏域の展望研究会」設置・最終報告(平成26年9月～平成27年9月)

関西圏域の今後を展望し、近畿圏広域地方計画の見直しなど、国と地方の議論等に、活用するため、関西広域連合協議会専門部会として設置。平成27年9月最終報告とりまとめ。

○「一般財団法人 関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会」設立(平成26年12月)〔平成30年4月 公益財団法人へ移行〕

○日本初の医療総合展「メディカルジャパン」の誘致・活用(平成27年2月～)

関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとしたビジネスの場を創造するため、民間主催の医療総合展「メディカルジャパン」を誘致。関西の産業ポテンシャルPR等を実施。

○「京滋ドクターヘリ」運航開始(平成27年4月～)

○関西健康・医療創生会議の設立(平成27年7月～)

関西の健康長寿達成のための新たな産業創造、安心かつ健康に生活できる持続可能性のあるまちづくりを実現していくため、関西広域連合と域内全ての医学系大学を含むアカデミア18機関、関西経済界5団体により、産学官連携のプラットフォームとして設立。

○関西地域において生物多様性保全上重要な場所を「関西の活かしたい自然エリア」として選定・公表(平成28年11月)

○政府関係機関の関西への移転

国土双眼構造の一翼を担う関西創生のため、構成府県市が提案した政府関係機関の移転実現を国に要請。平成28年3月に国の基本方針が示され、同年9月に中央省庁の移転について、今後の取組内容が示された。

政府機関等対策PTを設置(平成28年12月～)

○広域観光・文化・スポーツ振興局「スポーツ部」設置(平成27年9月～)

○世界ジオパークがユネスコの正式事業に決定され、山陰海岸世界ジオパーク(日本ジオパーク:H20.12認定、世界ジオパーク:H22.10認定)が、「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」となる。(平成27年11月～)

○「関西広域スポーツ振興ビジョン」策定(平成28年3月(令和4年3月改訂))

○関西国際観光推進本部の設立(平成28年3月～平成29年3月)

官民が一体となって、関西を世界に売り込み、外客の誘致を推進するため、関西広域連合等の自治体、経済団体、業界団体、企業、観光推進団体等により設立。

○関西創生戦略策定(平成28年4月(令和2年3月改訂))

まち・ひと・しごと創生法に基づき、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域への活力を取り戻すため、第3期広域計画において実施する事業のうち、効果的な取組を緊急的かつ集中的に実施することを目的として策定。

14 設立後の主な動き④

- 熊本地震・鳥取県中部地震対応(平成28年4月～、10月～)
家屋被害認定関係職員等の人的支援や物的支援を実施。
- 文化庁・関西広域連合・関西経済連合会共同宣言
「文化の力で関西・日本を元気に」(平成28年7月)
- 関西広域連合協議会若者世代による意見交換会の開催(平成28年9月～)
広域連合施策への若者の参画を促すため開催。(平成28年9月徳島県、平成29年9月鳥取県、平成30年12月滋賀県、令和元年12月兵庫県、令和2年12月オンライン、令和3年12月オンライン、令和4年12月和歌山県、令和5年11月京都府、令和6年11月奈良県にて開催。(平成30年度～「大学生等との意見交換会」))
- 関西広域連合委員会で、大阪万博誘致実現についての働きかけを行っていくことを決議(平成28年9月)
平成29年8月の関西広域連合議会においても大阪万博誘致実現について決議。
- 政府機関等対策プロジェクトチーム設置(平成28年12月～)
政府機関及び政府関係機関の地方移転並びに機能向上を図るための検討を実施するため設置。
- 「関西災害時物資供給協議会」の設立(平成29年1月～)
行政機関や民間団体、事業者等による連携・協力組織を設立。
- 「2025日本万国博覧会誘致委員会」の発足(平成29年3月～)
大阪府、大阪市、関西広域連合等の自治体及び経済団体などで構成され、万博誘致活動を推進する「2025日本万国博覧会誘致委員会」が発足。
- 第3期広域計画(平成29年度～平成31年度)策定(平成29年3月)
- 関西観光本部の発足(平成29年4月～)
関西国際観光推進本部と関西地域振興財団が統合し、関西観光本部が発足、関西の官民が協力し、オール関西で迅速かつ効率的に観光施策を推進。
- 文化庁地域文化創生本部の設置(平成29年4月～令和5年3月)
文化庁の本格移転の準備、新たな政策ニーズに対応した事務・事業を地元の知見・ノウハウ等を生かしながら先行的に実施。
- 消費者行政新未来創造オフィスの開設(平成29年7月～)
新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点として開設。

14 設立後の主な動き⑤

○広域的行政のあり方検討会設置・最終報告(平成29年9月～平成31年3月)

海外の地方自治制度なども参照しながら、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制も含めた広域行政のあり方を検討し、今後の関西広域連合の方向性を明確にするため設置。

○広域計画等フォローアップ委員会の設置(平成29年11月～)

現行の広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証、次期の広域計画及び関西創生戦略の計画案の策定等に関する指導・助言を受けるために設置(令和元年度から「広域計画等推進委員会」に改称)。

○関西女性活躍推進フォーラムの設置(平成29年12月～)

「働きたい・働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の早期実現を目指し、関西経済連合会と共同で、経済団体や地域団体等のプラットフォームとして設置。

○関西SDGsプラットフォームへの参画(平成29年12月～)

SDGsの達成に向け、自治体や民間企業、NPOなど、関西の多様なセクターが参加するプラットフォームとして設立。JICA関西、近畿経済産業局とともに事務局を担い活動。

○「鳥取県ドクターヘリ」運航開始(平成30年3月～)

○「2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会」への参画(平成30年3月)

○総務省統計局統計データ利活用センターの開設(平成30年4月～)

○「関西スポーツの日(5月14日)」・「関西スポーツ月間(5月)」実施(平成30年5月～)

○大阪北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号への対応(平成30年6月、7月、9月)

避難所運営、家屋被害認定の人的支援、国に対する大規模広域災害への対応に関する要望等を実施。

○2025年大阪・関西万博の開催決定(平成30年11月)

平成31年1月に「公益財団法人2025年日本国際博覧会協会」発足。

令和元年10月に2025年大阪・関西万博担当委員・副担当委員を設置。

○毒物劇物取扱者、登録販売者について試験業務を実施(平成31年4月～)

○関西プラスチックごみゼロ宣言(令和元年5月)

○2019年G20大阪サミットの大阪・関西魅力発信スペースにおいて「ワールドマスタースゲームズ2021関西」及び「海洋プラスチックごみ」に対する取組を紹介(令和元年6月)

○関西広域帰宅困難者対策ガイドライン策定(令和元年9月)

14 設立後の主な動き⑥

- 令和元年台風19号への対応(令和元年10月)
現地支援事務所の設置、家屋被害認定の人的支援等を実施。
- 第4期広域計画(令和2年度～令和4年度)策定(令和2年3月)
- 新型コロナウイルス対策本部を設置(令和2年3月～令和5年5月)
新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、関西が一体となった感染拡大防止の取組を実施。
- プラスチック対策検討会を設置(令和2年4月～)
「プラスチックごみ対策の先進地域・関西」を確立するため、プラスチック代替品の開発支援・普及促進、プラスチックごみ散乱・流出抑制等について関西広域での取組を検討。
- 消費者庁新未来創造戦略本部発足(令和2年7月～)
令和2年7月30日、新たに恒常的な拠点として「消費者庁新未来創造戦略本部」設置。
- 新型コロナウイルス感染症の影響による2021年のワールドマスタースゲームズの開催延期の方針を公表(令和2年10月、令和3年10月)
- 関西新時代宣言(令和2年11月)
地方分権推進の先頭に立ち、国家構造の転換をリードする特別地方公共団体として、関西広域連合が次の10年間に目指すべき関西の姿を宣言として発出。
- 関西プラスチック対策プラットフォームの設置(令和2年12月～)
プラスチック代替品の普及、プラスチックごみ散乱・流出抑制について、関係する地方公共団体及び事業者団体の活動の促進に資する情報共有と意見交換を行うプラットフォームを設置。
- 関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームの設置(令和3年2月～)
「将来における関西圏の水素サプライチェーン構想」の実現に向けて意見交換等を行う産学官のプラットフォームを設置。
- 関西脱炭素社会実現宣言(令和3年11月)
関西広域連合が一丸となって脱炭素社会の実現に向けて取り組むという積極的な姿勢を明確に示すことで、内外に「環境先進地域関西」をアピールするとともに、構成府県市の取組を後押しすることを目的として発出。
- 大阪・関西万博 関西パビリオン企画委員会設置(令和4年1月～)
2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)で関西広域連合が設置する「関西パビリオン」の出展に当たり、府県間の協議・調整を行う。
- 「第2期関西広域スポーツ振興ビジョン」策定(令和4年3月)

14 設立後の主な動き⑦

○提言・意見集「未来の希望を担う関西広域連合へ」の編纂(令和4年5月)

広域連合設立後10年余りの社会情勢の変化を踏まえ、今後の関西広域連合の取組の方向性などに関して有識者が執筆した提言・意見集を編纂するとともに、執筆有識者と広域連合委員との意見交換を実施。

○ワールドマスタースゲームズの新会期が2027年5月14日～30日の17日間に決定(令和4年7月)

○大阪・関西万博「関西パビリオン」の建築計画の概要を発表(令和4年10月)

○関西広域産業共創プラットフォーム事業の開始(令和4年11月～)

中堅・中小企業の技術力の向上や製品開発力の強化を支援するため、域内公設試による技術支援サービスに事業化支援機能を付加したシームレスな支援を行う事業を開始。

○文化庁が京都における業務を開始(令和5年3月～)

○第5期広域計画(令和5年度～令和7年度)策定(令和5年3月)

○EXPO2025関西観光推進協議会の発足(令和5年3月～)

関西観光本部が中心となり、関西広域連合等の自治体及び経済団体等が連携して大阪・関西万博に向けた広域観光に取り組む組織として発足。

○2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関西パビリオン出展基本計画を策定(令和5年5月)

○文化庁・関西広域連合・関西経済連合会・文化庁連携プラットフォーム共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」(令和5年7月)

オール関西で、日本の元気を関西から発信する取組を展開するとともに、各地域の取組とも連携して広く全国に展開することで、文化の力で未来を切り開き、「文化芸術立国」の実現を目指し、「文化の力で関西・日本を元気に」することを目的に発出。

○関西広域連合として、ごみゼロ共創ネットワークに登録(令和5年9月)

令和5年11月26日に「ごみゼロ共創トライアル」として「いろんなもんに向けて、淀川でごみを拾おう!」を共催。

○2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関西パビリオン起工式を開催(令和5年10月)

○関西経済連合会と共同で「関西広域データ利活用 官民研究会」を立上げ(令和5年12月)

○令和6年能登半島地震対応(令和6年1月～)

避難所運営、家屋被害認定等の人的支援や物的支援を実施。

15 広域連合のこの1年のできごと①

年	月	日	内容
令和5年	12月	R5/12～R6/3	関西冬のエコスタイル(関西脱炭素アクション)
		2日	毒物劇物取扱者試験
		4日	カーボンニュートラル研究成果事業化促進フォーラム
		9日	リアル de 伝統文化親子教室in 大阪(能狂言鑑賞&体験、甲賀流忍術体験、麒麟獅子舞鑑賞&ワークショップ)
		9日	防災医療常任委員会
		14日	関西広域帰宅困難者対策訓練(図上訓練)
		15日	ドクターヘリ基地病院交流・連絡会
		R5/12/16～R6/1/15	ものづくりをはじめとする地域魅力の発信(国内プロモーション)
		16日	オンライン de 伝統文化親子教室の開催(根来塗体験、阿波和紙の紙すき体験)
		16日	第161回関西広域連合委員会
		22日	関西プラスチックごみゼロ・食品ロス削減シンポジウムの開催
		22日	第2回プラスチック対策プラットフォーム
		26日	第6回「関西広域産業ビジョン」改訂委員会
令和6年	1月	R6/1～R6/2	関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム施設見学会の開催
		12日	総務常任委員会
		17日	企業の人材確保の取組に関するセミナー
		22日	産業環境常任委員会

年	月	日	内容
令和6年	1月	24日	プラスチック代替情報オンライン研修会
		25日	「関西スポーツ応援企業」表彰式
		25日	関西経済界との意見交換会
		25日	第162回関西広域連合委員会
		29日～30日	海外観光プロモーション(韓国)
		29日	農水産業者や食品事業者を対象とした食品輸出セミナー
		30日	第4回「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議
		31日	ドクターヘリ関係者会議
	2月	R6/2～R6/3	関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム分野別ダイアログの開催
		4日	准看護師試験
		8日～9日	「震災対策技術展」への出展
		12日	歴史文化遺産フォーラム
		16日	消費者事故防止及び啓発
		18日	関西広域連合スポーツ指導者講習会
		18日	関西の活かしたい自然エリアを活用したスタディツアー
		18日	若者参画による環境学習プログラムの推進イベント
		20日	関西女性活躍推進シンポジウム

15 広域連合のこの1年のできごと②

年	月	日	内容
令和6年	2月	25日	関西伝統文化フェア2023 inひょうご民俗芸能祭in太子町
		27日	関西災害時物資供給協議会
		29日	政策形成能力研修(集中講義形式)を大阪市で実施
	3月	2日	関西広域連合議会(3月定例会)
		2日	第163回関西広域連合委員会
		5日、11日、12日	2023年度通訳案内士スキルアップ研修
		5日	第3回プラスチック対策プラットフォーム
		7日	感染症対策合同研修会
		8日	令和5年度第2回広域計画等推進委員会
		11日	関西健康・医療創生会議シンポジウム「広域救急・地域医療の現場で何が起きているか」
		14日	情報入力訓練、通信訓練
		14日	琵琶湖・淀川流域シンポジウム
		19日	ジェネリック医薬品担当者研修会
		21日	第164回関西広域連合委員会
		22日	危険ドラッグ等担当者研修会の開催
		25日	関西健康・医療創生会議シンポジウム「広域で救急を考える」
		27日	第2回「関西広域産業ビジョン」推進会議

年	月	日	内容
令和6年	通年		国内外に向けた魅力発信
			関西マスターズゲームズ
	4月	R6/4/1～	「ミュージアムデジタルぐるっとパス・関西2024」デジタルパスの発行
		1日	奈良県の関西広域連合への全部参加
		25日	関西広域連合協議会
		25日	第165回関西広域連合委員会
	5月	R6/5/1～ R6/7/31	関西元気ウォーキングイベント
		R6/5～R7/3	スポーツアスリート育成練習会
		R6/5～R7/3	障害者スポーツ体験会
		R6/5～R7/3	ワールドマスターズゲームズ関西機運醸成イベント
		R6/5～R6/10	関西夏のエコスタイル(関西脱炭素アクション)
		17日	第1回「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議
		23日	第166回関西広域連合委員会
		30日～31日	「防犯防災総合展」への出展
		30日	万博開幕300日前清掃活動
		R6/6～R7/3	「神戸世界パラ陸上競技選手権大会」の開催支援
	6月	29日	第167回関西広域連合委員会

15 広域連合のこの1年のできごと③

年	月	日	内容	年	月	日	内容
令和6年	6月	29日	関西広域連合議会(6月臨時会)	令和6年	8月	25日	KANSAI感祭サテライトin「とっとり日本遺産フォーラム・麒麟獅子舞フェスタ2024」
	7月	4日～5日	「震災対策技術展」への出展		9月	R6/9/1～R7/2/28	ええとこ発見！ぎゅぎゅっとスタンプラリー Season2
		12日	第1回「関西観光・文化振興計画」検討委員会			4日	消費者事故防止合同研修会
		14日	調理師・製菓衛生師試験			11日	関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム水素エネルギーセミナーの開催
		18日	大阪・関西万博に向けた文化発信イベント「KANSAI感祭」キックオフセッション			13日、19日、20日、30日	2024年度通訳案内士スキルアップ研修
		18日	第168回関西広域連合委員会			14日	交流型環境学習事業 京都府自然体験教室
		18日	関西経済連合会との意見交換会			14日	防災医療常任委員会
		18日	市町村との意見交換会			17日	北陸新幹線整備促進にかかる機運醸成シンポジウム
		20日	交流型環境学習事業 琵琶湖「うみのこ」体験			20日	第3回「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議
		23日	第2回「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議			21日～23日	ものづくりをはじめとする地域魅力の発信(国内プロモーション)
		R6/7/31、R6/9/25	「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議 アドバイザー意見聴取			25日	万博開幕200日前清掃活動
	8月	R6/8～R7/3	大阪・関西万博に向けた文化発信イベント「KANSAI感祭」			27日	令和6年度「関西広域産業ビジョン」推進会議
		2日	タイ観光庁との趣意書調印式			28日	みんなで学ぼう！伝統文化教室(滋賀会場)
		5日	令和6年度第1回広域計画等推進委員会			28日	広域的な災害医療訓練
		22日	第169回関西広域連合委員会			28日	関西広域連合協議会
		22日	関西広域連合議会(8月定例会)			28日	第170回関西広域連合委員会
		24日	交流型環境学習事業 琵琶湖「うみのこ」体験		10月	R6/10～R6/12	関西広域サイクリングイベント

15 広域連合のこの1年のできごと④

年	月	日	内容
令和6年	10月	1日～31日	関西デジタル・マンス
		5日	ドクターヘリ見学会
		7日	日欧バイオテック&ファーマ パートナリングカンファレンス 2024(協調事業)
		9日～11日	「BioJapan2024」への参加
		12日	KANSAI感祭サテライトin「わかやまプレ万博」
		12日	産業環境常任委員会
		13日	みんなで学ぼう！伝統文化教室(鳥取会場)
		19日	総務常任委員会
		23日	2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関西パビリオン内覧会の開催
		24日	第171回関西広域連合委員会
		26日～27日	近畿2府7県合同防災訓練
		26日～27日	KANSAI感祭in KYOTO
		27日	KANSAI感祭サテライトin「第28回ラジオ関西まつり」
		29日	産業人材セミナー
	11月		「関西文化の日」及び「関西文化月間」
		R6/11～R6/12	関西全体の脱炭素に関する取組の推進期間「KANSAI脱炭素months」
		2日	KANSAI感祭サテライトin「ふるさとカーニバル阿波の狸まつり」

年	月	日	内容
令和6年	11月	3日	KANSAI感祭サテライトin「THE シガパークフェスタ2024」
		3日	KANSAI感祭サテライトin「府民交流フェスタ」
		7日	関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組みの設置に向けた総務大臣への提言
		12日	関西脱炭素フォーラム2024
		13日～14日	海外観光プロモーション(シンガポール)
		14日	北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進総決起大会の開催及び中央要請活動
		15日	産業技術支援フェア in KANSAI 2024
		20日	WEB型マッチング商談会
		21日～22日	政策形成能力研修(集中講義形式)を和歌山市で実施
		21日	第172回関西広域連合委員会
		21日	広域連合長選挙
		21日	関西広域連合議会(11月臨時会)
		23日	交流型環境学習事業 京都府自然体験教室
		23日	大学生等との意見交換会
		R6/11/25～R6/12/6	Osaka Biotech & Pharma Networking Event 2024(協調事業)
		25日	サイバーセキュリティセミナー
		26日	プラスチック代替情報オンライン研修会

15 広域連合のこの1年のできごと⑤

年	月	日	内容
令和6年	11月	26日	第1回プラスチック対策プラットフォーム
		27日	関西広域応援訓練(実動訓練)
		27日～29日	政策形成能力研修(グループ演習形式)を徳島県で実施
		28日	ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練